

U.S. Indicators

発表日: 2023年1月13日(金)

米国 前年比で低下継続も依然高い上昇(12月CPI)

～FRBは12月CPIの低下等で利上げ幅を25bpに縮小へ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

22年12月の消費者物価(総合)は、前月比▲0.1%(11月同+0.1%)と市場予想中央値の前月▲0.1%と一致した。エネルギー・食品を除く消費者物価(CPIコア)が前月比+0.3%(同+0.2%)と上昇したが、市場予想中央値の同+0.3%と一致した。また、エネルギーが前月比▲4.5%(11月同▲1.6%)と下落幅を拡大したほか、食品が前月比+0.3%(同+0.5%)と低下した。12月にインフレ圧力が若干弱まったことが確認された。

前年同月比では、総合が+6.5%(11月+7.1%)と市場予想中央値の+6.5%と一致。81年11月の+9.6%以来40年7ヵ月ぶりの高い伸びとなった6月の+9.1%をピークに低下傾向を辿っている。エネルギーが+7.3%(前月+13.1%)、食品が+10.4%(前月+10.6%)と低下したうえ、CPIコアが+5.7%(前月+6.0%)と市場予想中央値の+5.7%と一致した。ただし、依然高い上昇率であり、需要抑制と供給拡大の必要な状況が継続している。

12月は、住宅の供給不足を背景とした賃貸料、帰属家賃の上昇などによってサービス価格が上昇した。一方、一部の業種での半導体や人材の不足の持続、経済のデジタル化など需要の構造変化等の影響が残存するなか、エネルギー・原材料価格の低下、ドル高、供給制約の緩和を背景に情報機器、中古車が下落したうえ、家具、新車、衣料品などの財価格が低下した。

FF金利先物市場では、12月CPI統計が予想通りインフレの低下を示したことを受け、2月のFOMCでの25bpの利上の織り込みが91.7%に上昇した一方、50bpの利上げの織り込みは8.3%に低下した。FRBは、12月雇用統計で労働市場逼迫の緩和傾向、12月CPI統計でインフレの低下傾向が確認できたことで、2月のFOMCで利上げペースを25bpに鈍化すると見込まれる。ただし、2%のインフレ目標に対して依然大幅に高いインフレ率にとどまっていることから、23年に数回利上げを実施した後、様子見を続ける公算が大きい。

消費者物価

	総合		コア		エネルギー	食料品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品 コア	サービス コア
	値	前年同月比	値	前年同月比	値	値	値	値	値	値	値	値
21/12	+0.575	(+7.0)	+0.562	(+5.45)	+0.9	+0.5	+0.5	+1.1	+1.4	+0.3	+1.2	+0.3
22/01	+0.645	(+7.5)	+0.583	(+6.02)	+0.9	+0.9	+0.7	+1.1	+0.4	+0.7	+1.0	+0.4
22/02	+0.798	(+7.9)	+0.505	(+6.41)	+3.5	+1.0	+0.5	+0.7	+1.9	+0.2	+0.4	+0.5
22/03	+1.241	(+8.5)	+0.324	(+6.47)	+11.0	+1.0	+0.7	+0.6	+3.9	+0.5	▲0.4	+0.6
22/04	+0.332	(+8.3)	+0.569	(+6.16)	▲2.7	+0.9	+0.6	▲0.8	▲0.4	+0.4	+0.2	+0.7
22/05	+0.974	(+8.6)	+0.631	(+6.02)	+3.9	+1.2	+0.8	+0.7	+2.0	+0.4	+0.7	+0.6
22/06	+1.322	(+9.1)	+0.706	(+5.92)	+7.5	+1.0	+0.8	+0.8	+3.8	+0.7	+0.8	+0.7
22/07	▲0.019	(+8.5)	+0.313	(+5.91)	▲4.6	+1.1	+0.4	▲0.1	▲2.1	+0.4	+0.2	+0.4
22/08	+0.118	(+8.3)	+0.567	(+6.32)	▲5.0	+0.8	+0.8	+0.2	▲2.3	+0.7	+0.5	+0.6
22/09	+0.386	(+8.2)	+0.576	(+6.63)	▲2.1	+0.8	+0.7	▲0.3	▲0.6	+0.8	+0.0	+0.8
22/10	+0.438	(+7.7)	+0.272	(+6.28)	+1.8	+0.6	+0.5	▲0.7	+0.7	▲0.5	▲0.4	+0.5
22/11	+0.096	(+7.1)	+0.199	(+5.96)	▲1.6	+0.5	+0.4	+0.2	▲1.1	▲0.5	▲0.5	+0.4
22/12	▲0.079	(+6.5)	+0.303	(+5.71)	▲4.5	+0.3	+0.7	+0.5	▲2.5	+0.1	▲0.3	+0.5

(注) 括弧内は前年同月比

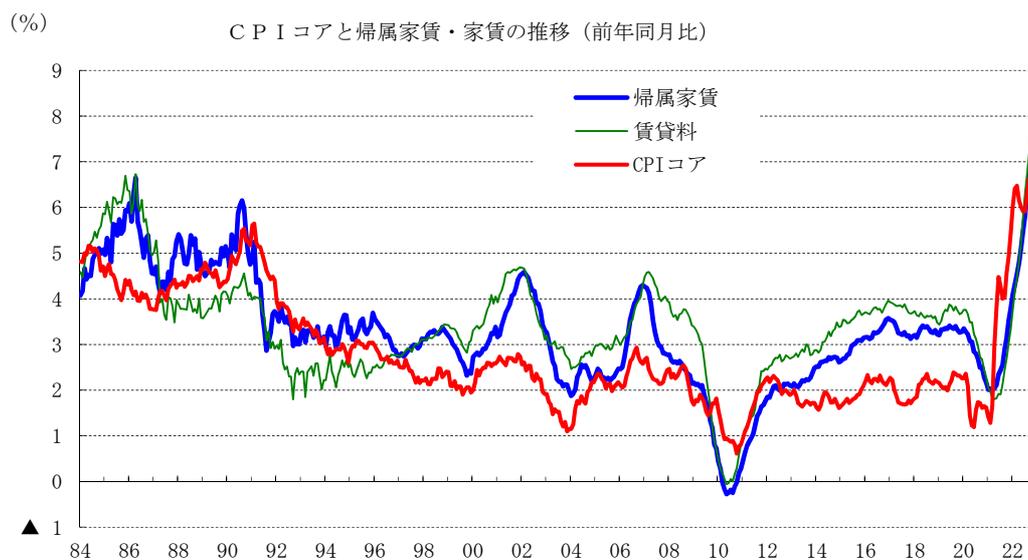


前月比での詳細をみると、CPIコアでは、商品（財）が下落した一方、サービスが上昇した。商品（財）価格では、テレビ、録画機、スポーツ用品、玩具などを含む娯楽商品が+0.1%（11月▲0.4%）と上昇に転じたほか、衣料品が+0.5%（同+0.2%）、教材が+0.2%（同+0.1%）と上昇した。一方、中古車が▲2.5%（11月▲2.9%）、情報機器が▲0.9%（同▲1.8%）と下落したうえ、新車が▲0.1%（同0.0%）、化粧品や香水などを含むその他財が▲0.1%（同+0.6%）と下落に転じた。また、家具・家庭用品が+0.2%（11月+0.4%）、処方箋薬などを含む医療用品が+0.1%（同+0.2%）、自動車部品・装備が+0.1%（同+0.6%）、アルコール飲料が+0.5%（同+0.7%）と低下したことで、商品コアは▲0.3%（同▲0.5%）と下落した。

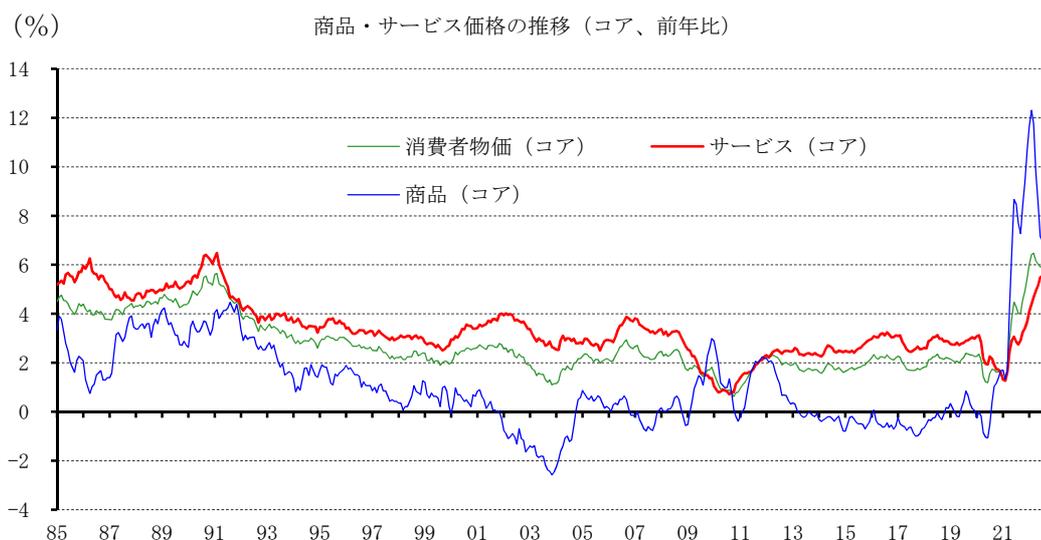
サービスでは、その他個人向けサービスが▲0.2%（11月+0.8%）と下落に転じたほか、医療保険が▲3.4%（同▲4.3%）、航空運賃が▲3.1%（同▲3.0%）、レンタカーが▲1.6%（同▲2.4%）と下落した。また、自動車保険が+0.6%（11月+0.9%）、映画館・スポーツイベント入場料などを含む余暇サービスが+0.3%（同+1.0%）、携帯を含む電話サービスが+0.3%（同+2.1%）、インターネットサービスが+0.1%（同+0.9%）と低下した。さらに、上下水道・ごみ収集サービスが+0.3%（11月+0.3%）、授業料・その他の学費・保育料が同+0.3%（同+0.3%）、専門医療サービスが+0.1%（同+0.1%）と同率の伸びとなった。一方、変動の大きいホテル等宿泊が+1.7%（11月▲0.9%）、病院・関連サービスが+1.5%（同▲0.3%）、カーリースが+1.5%（同▲1.9%）と上昇に転じたほか、帰属家賃が+0.8%（同+0.7%）と上昇、賃貸料が+0.8%（同+0.8%）と高い伸びを続けたことで、サービスコアは+0.5%（同+0.4%）と上昇ペースを速めた。

前年同月比のCPIコアの詳細では、サービスコアが+7.0%（11月+6.8%）と上昇した一方、財コアが+2.1%（11月+3.7%）と大幅に低下し、全体は+5.7%（同+6.0%）と低下した。内訳をみると、サービスコアでは、レンタカーが▲4.9%（11月▲6.0%）と下落したほか、航空運賃が+28.5%（同+36.0%）、医療保険が+7.9%（同+13.5%）、宿泊が+3.2%（同+3.3%）、専門医療サービスが+3.0%（同+3.1%）、その他個人向けサービスが+5.5%（同+6.5%）と低下した。一方、病院・関連サービスが+4.6%（11月+3.2%）、自動車保険が+14.2%（同+13.4%）、賃貸料が+8.3%（同+7.9%）、シェアの大きい帰属家賃が+7.5%（同+7.1%）、余暇サービスが+5.7%（同+5.4%）、携帯電話サービスが+1.3%（同+1.0%）と上昇した。

財コアでは、教科書が+5.4%（11月+5.3%）、テレビやゲームなど娯楽商品が+4.1%（同+3.6%）、医薬品など医療用品が+3.2%（同+3.1%）と上昇した一方、情報機器が▲11.8%（同▲11.5%）、中古車が▲8.8%（同▲3.3%）と下落したほか、自動車部品・装備が+9.9%（同+11.6%）、新車が+5.9%（同+7.2%）、家具が+4.7%（同+6.8%）、電化製品が+1.1%（同+1.7%）、衣料品が+2.9%（同+3.6%）と低下した。



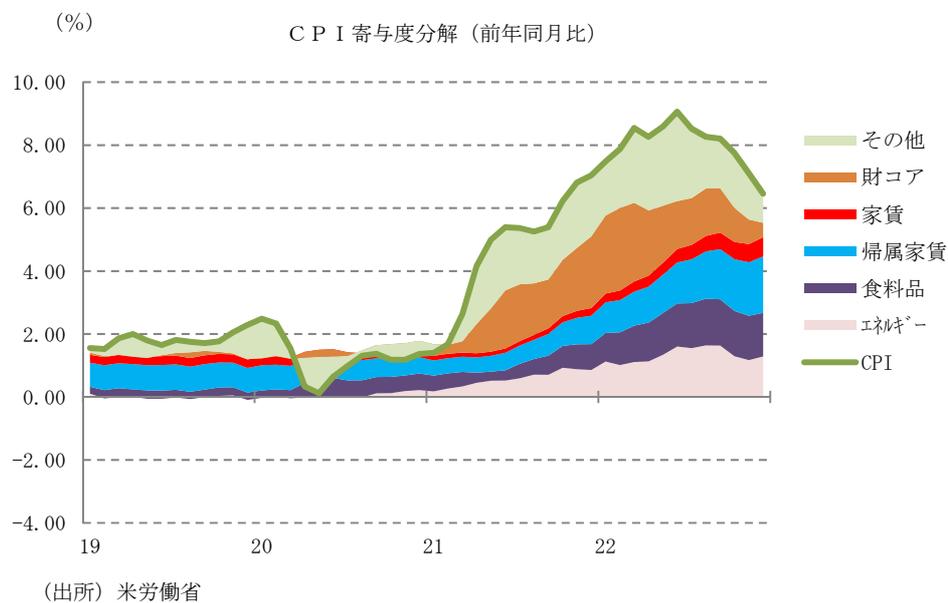
(出所) 米労働省



(出所) 米労働省

今後、サプライチェーンの混乱は、米港湾施設の稼働時間の拡大、世界的なワクチン接種の進展による供給制約の緩和、新型コロナウイルスの感染拡大ペース鈍化や待遇改善等を受けた就業意欲の回復等によって、徐々に収束すると予想される。さらに、ドル高、需要の財からサービスへのシフトの継続によって、財価格は低下傾向を辿ると見込まれる。一方、需要の強まりや家賃・帰属家賃の上昇を背景にサービス価格は23年1-3月期にかけて上昇を続け、コアインフレ(前年比)は23年1-3月期まで高い上昇が続く可能性が高い。4-6月期以降、財の下落に加えて、住宅価格下落の影響

が強まる帰属家賃を含むサービス価格も低下ペースを速め、コアインフレは低下傾向を辿ると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。